

令和 5 年 度

曾於市公共下水道事業會計
決 算 審 查 意 見 書

曾於市監查委員

曾 監 第 14 号
令和6年8月19日

曾於市長 五位塚 剛 殿

曾於市監査委員 野村 行雄
同 鈴木 栄一

曾於市公共下水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和5年度曾於市公共下水道事業会計決算及び関係書類を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1 審査の概要	4
1 審査の対象	4
2 審査の期間	4
3 審査の方法	4
第 2 審査の結果	4
1 下水道事業の概況	5
(1) 業務実績	5
(2) 建設改良工事等	5
2 予算の執行状況	5
(1) 収益的収入及び支出	5
ア 収益的収入	5
イ 収益的支出	6
(2) 資本的収入及び支出	6
ア 資本的収入	6
イ 資本的支出	7
ウ 資本的収支及び補てん財源	7
3 経営成績	7
(1) 総収益	7
(2) 総費用	8
(3) 純利益	9
(4) 汚水処理原価等	9
(5) 経営分析	9
ア 経営状況	9
イ 施設の利用状況	9
4 財政状態	10
(1) 資産	10
(2) 負債	10
(3) 資本	11
(4) 未収金	11
(5) 企業債	11
(6) 財務比率	11
(7) 現金預金保有額及び内部留保資金	12
(8) 特別損失	12
5 資金の状況	13
6 むすび	13
別表 1 比較貸借対照表（消費税抜）	15
別表 2 キャッシュフロー計算書	16

- 1 諸表中の「△」を付した数値は、減又はマイナスの数値である。
- 2 文中及び諸表中の比率は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入している。ただし、給水原価等、経営分析比率の箇所は、小数点以下第 3 位を四捨五入している。
- 3 文中及び諸表中のポイントは、百分率間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 諸表中の「0.00」は、該当数値はあるが、単位未満のもの又はポイントで差し引き数値が「0」のもの、「－」は該当数値がないか、あっても算出不能なものを表示している。

令和 5 年度曾於市公共下水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和 5 年度曾於市公共下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和 6 年 6 月 5 日から 8 月 16 日まで

3 審査の方法

この決算審査にあたっては、令和 6 年 5 月 30 日付けで市長から提出された決算書類が、地方公営企業法第 3 条に規定されている当該事業の経営の公共性、経済性の目的に従って下水道事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されているか、さらに予算の執行が効果的、かつ的確になされているか等に主眼をおき、関係職員の説明を聴取し、関係帳票、証拠書類との照合をはじめ計数の分析を行いながら実施した。

第 2 審査の結果

審査に付された曾於市公共下水道事業会計の決算諸表は関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿とも合致し、かつ当該年度における曾於市公共下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

なお、事業の概況、予算の執行状況、経営成績及び財政状態は次のとおりである。

1 下水道事業の概況

(1) 業務実績

当年度末における総接続戸数は1,862戸で、前年度と比較すると38戸の増、接続率は74.04%で、前年度比と1.14ポイントの増となっている。

年間総処理水量は370,854 m³で、前年度と比較すると3,561 m³の減となっている。

有収水量は356,930 m³で、前年度と比較すると2,009 m³の増となっている。

業務実績

区 分	単 位	令和5年度	令和4年度	増 減
現 在 人 口	人	32,590	33,291	△ 701
処 理 区 域 内 人 口	人	4,000	4,110	△ 110
水 洗 化 人 口	人	2,962	2,995	△ 33
総 接 続 戸 数	戸	1,862	1,824	38
接 続 率	%	74.04	72.87	1.17
年 間 総 処 理 水 量	m ³	370,854	374,415	△ 3,561
1日平均処理水量（晴天時）	m ³	1,141	1,037	104
1日最大処理水量（晴天時）	m ³	1,186	1,188	△ 2
有 収 水 量	m ³	356,930	354,921	2,009

(2) 建設改良工事等

当年度の建設工事等の総事業費は2件で、95,128,000円である。

建設工事等の概況

(単位：円)

番号	工 事 名	工事費
1	曾於市下水道浄化センター監視設備更新工事	59,400,000
2	曾於市下水道浄化センター土壌脱臭施設修繕工事	35,728,000
合 計		95,128,000

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

決算額は236,116,063円で、予算額234,627,000円に対し、100.6%の収入率となっている。

決算額を前年度と比較すると127,908円の増となっている。これは営業収益が349,650円の増となり、営業外収益が221,742円の減となったことによるものである。

収益的収入の決算状況(消費税込)

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	収入率	前年度決算額	増 減
下水道事業収益	234,627,000	236,116,063	1,489,063	100.6	235,988,155	127,908
営 業 収 益	46,815,000	48,311,100	1,496,100	103.2	47,961,450	349,650
営 業 外 収 益	187,810,000	187,804,963	△ 5,037	99.9	188,026,705	△ 221,742
特 別 利 益	2,000	0	△ 2,000	-	0	0

イ 収益的支出

決算額は192,853,433円で、予算額197,469,000円に対する執行率は97.7%となっている。不用額は4,615,567円である。

決算額を前年度と比較すると11,143,986円の減となっている。これは営業費用が3,915,422円の増となったが、営業外費用4,761,446円、特別損失10,297,962円がそれぞれ減となったことによるものである。

また、不用額の主なものは営業外費用3,707,436円、営業費用588,951円である。

収益的支出の決算状況(消費税込)

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	増 減
下水道事業費用	197,469,000	192,853,433	4,615,567	97.7	203,997,419	△ 11,143,986
営 業 費 用	176,595,000	176,006,049	588,951	99.7	172,090,627	3,915,422
営 業 外 費 用	20,372,000	16,664,564	3,707,436	81.8	21,426,010	△ 4,761,446
特 別 損 失	501,000	182,820	318,180	36.5	10,480,782	△ 10,297,962
予 備 費	1,000	0	1,000	-	0	0

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

決算額は111,230,318円であり、予算額112,300,000円に対する執行率は99.0%となっている。

決算額を前年度と比較すると92,793,566円の増となっている。これは主に企業債48,400,000円、国庫補助金44,000,000円がそれぞれ増になったことによるものである。

資本的収入の決算状況(消費税込)

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	執行率	前年度決算額	増 減
資本的収入	112,300,000	111,230,318	△ 1,069,682	99.0	18,436,752	92,793,566
企業債	65,900,000	64,100,000	△ 1,800,000	97.3	15,700,000	48,400,000
負担金等	2,400,000	3,130,318	730,318	130.4	2,736,752	393,566
国庫補助金	44,000,000	44,000,000	0	100.0	0	44,000,000

イ 資本的支出

決算額は211,820,091円で、予算額225,207,000円に対する執行率は94.1%となっている。不用額は13,386,909円である。

決算額を前年度と比較すると91,839,022円の増となっている。これは建設改良費89,732,756円、企業債償還金2,106,266円がそれぞれ増となったことによるものである。

また、不用額の主なものは建設改良費である。

資本的支出の決算状況(消費税込)

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	増 減
資本的支出	225,207,000	211,820,091	13,386,909	94.1	119,981,069	91,839,022
建設改良費	111,774,000	98,472,000	13,302,000	88.1	8,739,244	89,732,756
企業債償還金	113,433,000	113,348,091	84,909	99.9	111,241,825	2,106,266

ウ 資本的収支及び補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額100,589,773円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,952,000円、当年度分損益勘定留保資金76,780,357円(減価償却費64,318,659円、資産減耗費12,461,698円)、利益剰余金14,857,416円で補てんされている。

3 経営成績

(1) 総収益

総収益は営業収益、営業外収益からなり、収益は231,733,363円で、前年と比較すると57,968円の増となっている。これは主に他会計補助金1,408,000円、長期前受金戻入1,046,604円が減となったが、資本費繰入収益2,233,000円、下水道使用料271,510円が増となったことによるものである。

損益計算書

収益の部(消費税抜)

(単位:円)

勘 定 科 目	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減
営業収益	43,928,400	43,648,690	279,710
下水道使用料	43,824,800	43,553,290	271,510
その他の営業収益	103,600	95,400	8,200
営業外収益	187,804,963	188,026,705	△ 221,742
受取利息及び配当金	1,264	1,345	△ 81
他会計補助金	15,727,000	17,135,000	△ 1,408,000
長期前受金戻入	58,642,159	59,688,763	△ 1,046,604
資本費繰入収益	113,433,000	111,200,000	2,233,000
雑 収 益	1,540	1,597	△ 57
合 計	231,733,363	231,675,395	57,968

(2) 総費用

総費用は営業費用、営業外費用及び特別損失からなり、費用は197,414,053円で、前年度と比較すると3,065,083円の減となっている。これは総経費4,117,211円、資産減耗費12,461,698円、雑支出4,052,216円などがそれぞれ増となったが、処理場費9,956,349円、減価償却費2,219,599円、支払利息及び企業債取扱諸費1,225,046円、過年度損益修正損10,350,242円がそれぞれ減となったことによるものである。

損益計算書

費用の部(消費税抜)

(単位:円)

勘 定 科 目	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減
営業費用	173,690,947	169,232,958	4,457,989
管 渠 費	95,290	40,262	55,028
処 理 場 費	17,403,430	27,359,779	△ 9,956,349
総 係 費	20,769,711	16,652,500	4,117,211
減 価 償 却 費	122,960,818	125,180,417	△ 2,219,599
資 産 減 耗 費	12,461,698	0	12,461,698
営業外費用	23,592,566	20,765,396	2,827,170
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	15,820,964	17,046,010	△ 1,225,046
雑 支 出	7,771,602	3,719,386	4,052,216
特別損失	130,540	10,480,782	△ 10,350,242
過年度損益修正損	130,540	10,480,782	△ 10,350,242
合 計	197,414,053	200,479,136	△ 3,065,083
当年度純利益	34,319,310	31,196,259	3,123,051

(3) 純利益

総収益から総費用を差し引いた純利益は 34,319,310 円で、前年度と比較すると 3,123,051 円の増となっている。

(4) 汚水処理原価等

汚水処理原価は 517.81 円であり、使用料単価(下水道料金)が 122.78 円であることから、1 m³当り 395.03 円の赤字となっている。

汚水処理原価

(単位：円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	算 式
使用料単価	122.78	122.71	0.07	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
汚水処理原価	517.81	535.33	△ 17.52	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$
維持管理費	107.22	124.12	△ 16.90	$\frac{\text{維持管理費}}{\text{年間有収水量}}$

(5) 経営分析

ア 経営状況

収支比率の状況を見ると、総収支比率が 117.38%、経常収支比率が 117.46%、営業収支比率が 25.29%となっている。

これを前年度と比較すると、総収支比率は 1.82 ポイントの増、経常収支比率は 4.48 ポイント、営業収支比率は 0.50 ポイントの減となっている。

収支比率の状況

(単位：%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	算 式
総 収 支 比 率	117.38	115.56	1.82	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	117.46	121.94	△ 4.48	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	25.29	25.79	△ 0.50	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$

注 1 総収支比率は総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の相対的な関連を示すもの。

2 経常収支比率は経常的な収益と費用の関連を示すものである。100%未満であることは、経常損失が生じていることを意味する。なお、総収支比率、経常収支比率の差異は特別損失によるものである。

3 営業収支比率は営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。

イ 施設の利用状況

施設の利用状況を見ると、施設利用率は 81.50%、負荷率は 96.21%、最大稼働率は 84.71%となっている。

前年度と比較すると、施設利用率は 7.43 ポイント、負荷率は 8.92 ポイントの増、最大稼働率は 0.14%の減である。

下水道施設利用状況

(単位：％)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	算 式
施 設 利 用 率	81.50	74.07	7.43	$\frac{\text{一日平均処理水量（晴天時）}}{\text{計 画 処 理 能 力}} \times 100$
負 荷 率	96.21	87.29	8.92	$\frac{\text{一日平均処理水量（晴天時）}}{\text{一日最大処理水量（晴天時）}} \times 100$
最 大 稼 働 率	84.71	84.86	△ 0.14	$\frac{\text{一日最大処理水量（晴天時）}}{\text{計 画 処 理 能 力}} \times 100$

注 1 施設利用率は、経済性を総合的に判断する指標であり、1日処理能力に対する1日平均処理水量の比率で、施設の稼働している割合を示しており、一般的にその比率が高いほど効率的であるとされている。

2 負荷率は、経営効率を判断する指標の一つであり、1日最大処理水量に対する1日平均処理水量の比率で、施設が平均的に稼働している割合を示しており、一般的にその比率が高いほど効率的であるとされている。

3 最大稼働率は、1日処理能力に対する1日最大処理水量の比率で、施設の利用状況の割合を示しており、一般的にその比率が高いほど効率的であるとされている。

4 財政状態

財政状態を示す貸借対照表は、別表 1 のとおりである。

(1) 資産

資産総額は 3,307,797,565 円で、前年度と比較すると 26,609,060 円の減となっている。

資産総額のうち、固定資産は 3,231,168,841 円で前年度と比較すると 45,902,516 円の減である。これは有形固定資産のうち機械及び装置が 35,931,057 円の増となったが、建物 17,892,763 円、構築物 63,940,810 円が減となったことによるものである。

また、流動資産は 76,628,724 円で、前年度と比較すると 19,293,456 円の増である。これは現金預金 17,768,146 円、未収金 1,525,310 円が増となったことによるものである。

(2) 負債

負債総額は 2,861,258,946 円で、前年度と比較すると 64,058,688 円の減となっている。

負債総額のうち、固定負債は 1,167,929,640 円で前年度と比較すると 50,857,699 円の減である。これは企業債の減によるものである。

流動負債は 119,870,727 円で、前年度と比較すると 1,441,170 円の増である。これは企業債 1,609,608 円が増となったことが主な要因である。

繰延収益は 1,573,458,579 円で、前年度と比較すると 14,642,159 円の減である。これは長期前受金が 44,000,000 円の増となったが、収益化累計額が 58,642,159 円の減になったことによるものである。

(3) 資本

資本総額は 446,538,619 円で、前年度と比較すると 37,449,628 円の増となっている。

資本総額のうち、資本金は 313,336,213 円で前年度と比較すると 3,130,318 円の増である。

剰余金は 133,202,406 円で、前年度と比較すると 34,319,310 円の増である。これは当年度末処分利益剰余金の増によるものである。

(4) 未収金

当年度末未収金は 9,194,240 円で、前年度と比較すると 1,525,310 円の増となっている。なお、未収金は 5 月末日までに 8,760,890 円が収納されており、未収金額は 433,350 円で、前年度と比較すると 315,160 円の減となっている。

未収金の状況

(単位:円)

未 収 金	5/31まで収納	6/1 未 収 金	前年度未収金	前年度6/1未収金	未収金増減	6/1未収金増減
9,194,240	8,760,890	433,350	7,668,930	748,510	1,525,310	△ 315,160

(5) 企業債

企業債は 64,100,000 円を新規発行し、年度中に 113,348,091 円償還している。

当年度末未償還残高は 1,282,929,605 円である。

企業債発行償還状況

(単位:円)

既 発 行 額	令和5年度発行額	発 行 総 額	償還額	償 還 高 累 計	未 償 還 残 高
2,541,000,000	64,100,000	2,605,100,000	113,348,091	1,322,170,395	1,282,929,605

(6) 財務比率

財務比率についてみると、総資本に対する自己資本の占める割合を示す自己資本構成比率は 61.07%で、前年度と比較して 1.17 ポイントの増となっている。

長期資本に対する固定資産の割合を示す固定長期適合率は 101.36%で、前年度と比較して 0.54 ポイントの減となっている。

流動負債に対する流動資産の割合を示す流動比率は 63.93%で、前年度と比較して 15.52 ポイントの増となっている。

財務比率の状況

(単位：％)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	算 式
自 己 資 本 構 成 比 率	61.07	59.90	1.17	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本金}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	101.36	101.90	△ 0.54	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率	63.93	48.41	15.52	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

注 1 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合であり、その比率が高いほど健全性が高いとされている。

2 固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）は、固定資産が長期に安定した資本によって賄われているかどうかをみるもので、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、その比率は100%以下が望ましいとされる。

3 流動化比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。その比率が100%を超えて高いほど支払能力が高いとされている。

(7) 現金預金保有額及び内部留保資金

今年度末の現金預金保有額は 67,434,484 円で、前年度末より 17,768,146 円の増となっている。

内部留保資金は、下の表のとおりとなっている。

また、今年度使用額は、資本的収支の補てん財源と一致している。

内部留保資金

(単位：円)

区 分	前年度からの 繰 越 額	増加分	使用額	翌年度繰越額	剰余金処分案
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	0	8,952,000	8,952,000	0	
損益勘定留保資金	0	76,780,357	76,780,357	0	
長期前受金戻入	△ 172,917,293	△ 58,642,159	0	△ 231,559,452	
減価償却費	172,917,293	122,960,818	64,318,659	231,559,452	
資産減耗費	0	12,461,698	12,461,698	0	
利益剰余金	59,224,910	34,319,310	14,857,416	78,686,804	128,802,406
減債積立金	0	0	0	0	0
建設改良積立金	0	0	0	0	0
繰越利益剰余金	59,224,910	0	14,857,416	78,686,804	128,802,406
当年度純利益		34,319,310	0	0	
合 計	59,224,910	120,051,667	100,589,773	78,686,804	128,802,406

(8) 特別損失

特別損失は過年度損益修正損であり、その内訳は過年度の消費税還付分を受け入れたことに伴う調整額 130,540 円と不納欠損処分 53,780 円である。

特別損失の状況

(単位：円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減
過年度損益修正損	184,320	10,480,782	△ 10,296,462

5 資金の状況

現金預金の増減要因を示すキャッシュ・フロー計算書は別表2のとおりである。

当年度末における業務活動によるキャッシュ・フローは115,037,712円で、前年度と比較すると4,019,310円の増となっている。

当年度末における投資活動によるキャッシュ・フローは△51,341,682円で、前年度と比較すると45,339,190円の減である。

当年度末における財務活動によるキャッシュ・フローは△45,927,884円で、前年度と比較すると49,613,941円の増である。

この結果、当年度の資金は17,768,146円の増で、資金期末残高は67,434,484円となっている。資金期末残高は、貸借対照表における現金預金の額と符合している。

6 むすび

業務実績においては、接続戸数は前年度と比較して38戸増加しており、接続率は74.04%となっている。今後とも接続向上に努められたい。

有収水量は356,930 m³であり、前年度と比較して2,009 m³増加したが、処理区域内人口の減少や節水機器の普及、企業の水使用における経費削減の取り組みなどで減少していくのではと思われる。

安全で快適な生活環境や河川等の水質を保全するために、当年度は下水道浄化センターの監視設備更新工事と土壌脱臭施設修繕工事を実施している。

資本的収支については、100,589,773円の財源不足となり、不足する額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,952,000円、当年度分損益勘定留保資金76,780,357円、利益剰余金14,857,416円で補てんした。

経営状況については、総収益は前年度と比較して57,968円増加し、231,733,363円となった。下水道使用料は43,824,800円で、前年度と比較して271,510円の増となっている。

総費用は前年度と比較して3,065,083円減少し、197,414,053円となり、総収益から総費用の差し引きの結果、34,319,310円の純利益を確保していることから経営の健全性は保たれている。

しかしながら、使用料単価122.78円と汚水処理原価517.81円を比較すると、395.03円の原価割れになっている。

また、事業を経営していくための財源の根幹となる下水道使用料については、人口の減少に同調して公共下水道使用者人口が減少し、有収水量も減少していくと予測されることから、大幅な収益の増加が見込めない状況であり、引き続き一般会計からの補助金を充てた事業運営が必要となる。普段の資金計画に留意するとともに、効率的で効果的な事業運営に努められるよう期待する。

下水道事業全体の未収金は9,194,240円となっている。これは、使用料の未収が主な要因である。6月1日現在の未収金は433,310円である。

使用料の徴収対策については、これまでも徴収努力を行っているが、当年度の不納欠損処分額は53,780円であり、今後も納入意識の低い滞納者等に対しては、負担の公平性を図るためにも課内で緊密な連携を図りながら徴収強化に取り組まれない。

公共下水道事業においては、ここ数年事業区域見直しや区域内の住宅建築により、接続戸数は増加しているものの、処理区域内人口や水洗化人口は減少している状況である。

人口減少や節水型社会への移行により使用料収益の減少や施設の老朽化に伴う更新費用の増加、施設の維持管理経費の上昇も見込まれることから、下水道事業の経営状況は年々厳しくなると予想される。

しかしながら投資も必要であり、既存施設が故障した場合における代替設備がないことから、下水道が使用できない恐れがあり非常に危惧すべき状況である。今後はさらに老朽化で維持管理費も増加することが推測されることから早急に対応を検討する必要があると思われる。

今後も「曾於市下水道事業経営戦略」に基づく中長期を見据えた施策を計画的に推進し、公共用水域の水質保全や安全で快適な生活環境維持に引き続き努められたい。

別表 1

比較貸借対照表（消費税抜）

（単位：円）

資 産 の 部				
勘定科目	令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	前年度比較	
			増 減 (C) = (A) - (B)	増減率 (%) (C)/(B)×100
1 固定資産	3,231,168,841	3,277,071,357	△ 45,902,516	△ 1.4
(1)有形固定資産	3,231,168,841	3,277,071,357	△ 45,902,516	△ 1.4
土地	17,092,549	17,092,549	0	0.0
建物	656,549,345	674,442,108	△ 17,892,763	△ 2.7
構築物	2,241,782,647	2,305,723,457	△ 63,940,810	△ 2.8
機械及び装置	315,744,300	279,813,243	35,931,057	12.8
2 流動資産	76,628,724	57,335,268	19,293,456	33.7
(1)現金預金	67,434,484	49,666,338	17,768,146	35.8
(2)未収金	9,194,240	7,668,930	1,525,310	19.9
資 産 合 計	3,307,797,565	3,334,406,625	△ 26,609,060	△ 0.8

（単位：円）

負 債 ・ 資 本 の 部				
勘定科目	令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	前年度比較	
			増 減 (C) = (A) - (B)	増減率 (%) (C)/(B)×100
3 固定負債	1,167,929,640	1,218,787,339	△ 50,857,699	△ 4.2
(1)企業債	1,167,929,640	1,218,787,339	△ 50,857,699	△ 4.2
4 流動負債	119,870,727	118,429,557	1,441,170	1.2
(1)企業債	114,999,965	113,390,357	1,609,608	1.4
(2)未払金	3,750,762	3,856,200	△ 105,438	△ 2.7
(3)引当金	1,120,000	1,183,000	△ 63,000	△ 5.3
5 繰延収益	1,573,458,579	1,588,100,738	△ 14,642,159	△ 0.9
(1)長期前受金	1,805,018,031	1,761,018,031	44,000,000	2.5
(2)収益化累計額	△ 231,559,452	△ 172,917,293	△ 58,642,159	33.9
負 債 合 計	2,861,258,946	2,925,317,634	△ 64,058,688	△ 2.2
6 資本金	313,336,213	310,205,895	3,130,318	1.0
7 剰余金	133,202,406	98,883,096	34,319,310	34.7
(1)資本剰余金	4,400,000	4,400,000	0	—
(2)当年度未処分利益剰余金	128,802,406	94,483,096	34,319,310	36.3
資 本 合 計	446,538,619	409,088,991	37,449,628	9.2
負 債 ・ 資 本 合 計	3,307,797,565	3,334,406,625	△ 26,609,060	△ 0.8

別表 2

曾於市公共下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	34,319,310	31,196,259	3,123,051
減価償却費	122,960,818	125,180,417	△ 2,219,599
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 46,000	△ 73,000	27,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 17,000	△ 47,000	30,000
長期前受金戻入額	△ 58,642,159	△ 59,688,763	1,046,604
支払利息	15,390,409	17,046,010	△ 1,655,601
固定資産除去費	12,461,698	0	12,461,698
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,525,510	10,847,512	△ 12,373,022
未払金の増減額 (△は増加)	△ 3,425,445	2,808,500	△ 6,233,945
消費税及び地方消費税調整額	8,952,000	794,477	8,157,523
小計	130,428,121	128,064,412	2,363,709
利息の支払額	△ 15,390,409	△ 17,046,010	1,655,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,037,712	111,018,402	4,019,310
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 98,472,000	△ 8,739,244	△ 89,732,756
国庫補助金等による収入	44,000,000	0	44,000,000
受益者負担金等による収入	3,130,318	2,736,752	393,566
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 51,341,682	△ 6,002,492	△ 45,339,190
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	64,100,000	15,700,000	48,400,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 110,027,884	△ 111,241,825	1,213,941
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,927,884	△ 95,541,825	49,613,941
IV 資金増加(減少)額	17,768,146	9,474,085	8,294,061
V 資金期首残高	49,666,338	40,192,253	9,474,085
VI 資金期末残高	67,434,484	49,666,338	17,768,146